

第5回広島県経済財政会議 議事録

- 開催日時：平成24年10月12日（水）14：00～16：00
- 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室
- 出席委員：（主宰）湯崎 英彦 広島県知事
（委員）宇野 健司 株式会社大和総研産学連携室副部長
神原 勝成 常石グループ代表
蔵田 和樹 株式会社広島銀行専務取締役、広島商工会議所副会頭
辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
戸堂 康之 東京大学新領域創成科学研究科教授
吉川 富夫 県立広島大学経営情報学部教授
吉田 正子 株式会社アンデルセン代表取締役社長

（五十音順、敬称略）

■ 議事要旨（委員の主な意見等）

議事 「県政運営の基本方針2013」に向けた施策の方向について

- 全般的に、中小企業、若者、女性のように対象を特定してフォーカスしているのは良いと思う。
ダイナミックな事業環境について、国や県の役割として大事なものは、やる気のある人を応援することだ。やる気のある人を応援する若しくは、やる気のある人を邪魔しないように規制を取り除くという観点からの取組が大事。
ファミリー・フレンドリーに関しては、支店経済で栄えた広島ならではの視点として、広島に転勤してきて東京など他都市に戻った広島ファンの人と、小・中・高を広島で過ごし、都会に出て行った人達をリンクできたら面白いのではないか。広島の外にいる潜在的な応援団をもう少しうまく使えないだろうか。
社会で活躍する人材教育については、小中学校は市町村教育委員会が、公立高校は県が設置するというので、うまくいっていない感じがしている。中学校は県も設置できるのだから、グローバルな人材を育てる中高一貫校の設立を検討しても良いのではないか。
- 資料はうまくまとまっている。基本的にこれで良いと思うが、気づきを3点述べる。
1点目は教育。教育の質ということを考える場合、教育の中身や教育のシステムも大事だが、教員の質を高めていかなければならない。教員の友人に聞くと、教育委員会への報告事項が大変多く、色々な管理が強化され、事務作業にかなりの時間をとられる。そういう作業をすることが仕事をしていることだと錯覚する場合もある。本当は子どもへの教育が主眼なはずが、本質部分があやふやになってしまうという話を聞く。もっと教員が時間的にも気持ちの上でも生徒に集中できる体制をとることが大事だと思う。必要な管理もあるが、過剰な管理もあると思うので、そこを精査して、より多くの時間を生徒の方に向ける方が良い。何年か前のある銀行の支店で、事務作業が多くてお客さんを蔑ろにしてしまい、支店の大部分が事務作業スペースになっていてお客さん用のスペースが少なかったという話があった。それと似たような話で、管理の必要がないわけではないが、もう少し解決する余地はあると思う。これからトップ層の学力向上、グローバル化、チャレンジ精神の育成といったテーマにチャレンジしていくには、一人ひとりの教員の力がすごく大事になる。広島の県立高校にも本当はすごく優秀な教員もいると思うが、様々な事情で力を出せない場合もあると思う。そういう教員の力をどんどん引き出せるようにすれば良い。教育委員長が替わったことも良いきっかけになるのではないか。教育委員長と現場の教員でうまく意思疎通をしてはどうだろう。ブラウンバック・ランチ・ミーティングのような気取らない感じで、現場の若手教員の率直な意見を聞いて改革に生かす。教育のシステムは日本全体で何か問題があるというのは恐らく間違いないが、何が問題でどこをどう変えていけば良いかということは、ここでこういうメンバーで議論するよりも、現場の教員の意見を

吸い上げることで出てくるのではないかと。そういう教育の改革を進めたら良いのではないかと。

2点目は、PDCA。資料からは少し離れるが、経済財政会議では、これまでPDCAのP（プラン）を中心に議論してきたが、チェック、レビューの部分が少し欠けているのではないかと。チェックを基にしてプランに活かすのがPDCAの考え方なので、来年度はこの会議の早い段階で、基本方針に関連する主要なものについて、今年度の事業がどうだったのか、局長さんから話を聴く場を作ってもらえたら良いと思う。

3点目は、ファミリー・フレンドリーという視点に関して。「イクちゃんネット」は面白いネタがあるなと思った。場合によっては広島県の宝になり得るコンテンツだと感じた。これは、県内ではある程度認知されているのか。

- 「イクちゃんネット」の認知度は高いと思う。お店で言えば5,000店舗くらいに参加してもらっている。イクちゃんのマークは県のキャラクターの中では認知度が高いほうだろう。
- サイトの中をみても、色々な企業が協賛していたり、イベント情報があつたりで様々な情報がある。管轄はこども家庭課だそうだが、狭い枠で使うのはもったいない。もっと県庁を挙げて活用する方法を他の部署でも考えたらどうか。あのサイトをファミリー・フレンドリーという、漠とした考えをバックアップするツールとして使えないだろうか。今はたぶん育児専門のサイトだと思うが、もっと広い意味で捉えて、結果的にイクちゃんネットという名前がそぐわないと思われるほどの広がりを持つようにできれば、非常に面白いのではないかと。
- 他県の例で、福井県が3人子施策に取り組んでいる。子どもがいない人が1人産むよりも、子どもが2人いる人が3人目を生むほうがハードルは低いという要因があると思うが、出生率を上げるという意味でも効果があると思う。例えばイクちゃんネットを使って3人子施策を後押しするような施策を取り入れてみたり、ボランティアを募集したり、イベントやキャンペーンなど色々なことをやってみることは可能ではないか。
- イクちゃんネットではキッズメルマガを配信しており、2万人を超える登録者がいる。ママはいずれ子育てが終わると社会復帰の母集団になるので、イクちゃんネットのときから次の女性の就業をシームレスで支援することを考えようと商工と健康保健で検討しているが、うまく回るところまではいっていない。
- ファミリー・フレンドリーを提案した理由の一つは、今、県がいろいろやっている施策を何とか県民側に引き寄せられないか、という思いから。色々な施策で自分の暮らしにどう関わるのか、自分の暮らしがそれによってどう良くなるのかというゴールイメージの1つになれば良いと思った。イノベーションを起こすと言われても、それで自分の生活がどうなるのか、距離が遠くて関わりが分かりにくい。ファミリー・フレンドリーな県になるためには、基盤整備、経済成長や人材育成など様々なことが必要だ。色々な施策を行い、その結果、ファミリー・フレンドリーな県になるというストーリーが描ければ、県民にも非常に分かりやすいものになるのではないかと。
- それから、県民をいかに巻き込むかが必要。自分たちがそうなることを望むならそれに対してどんな行動をとるか、何かやってみようという人達に、こんなことをやってはどうかと具体的に提示できれば、もっと県民を巻き込むことができるのではないかと。
- ファミリー・フレンドリーは基本的な視点という位置付けで考えていただいているが、1つのゴールイメージとして県民に分かりやすさを提供できるのではないかと。
- もう1つ、色々な施策を県民はどう評価しているのか。PDCAで県庁の側で色々な評価をされていると思うが、県の施策を県民はどう評価しているのか。県民の側で何が自分達のためになっていると考えているのかをどのように把握しているのか。PDCAというからには、県民にとってのPDCAという視点が必要ではないか。
- 県民をいかに巻き込むかは非常に大きなポイント。チャレンジビジョンの中でも、県は後押し役で

あって、県民の皆さんが変化しないと県は変わらないことを打ち出している。そこともつながっていく。ファミリー・フレンドリーを1つのゴールとして、具体的にどうすれば県民の方を巻き込むことができるか、アイデアがあればいただきたい。

- 1つは、ボランティアガイドのようなもの。観光ガイドだけではなく、例えば、子育てガイドのような、おばあちゃんの知恵を活用することもあるかもしれない。何かに関して、自分は知識なり技術を提供できますよ、というようなこと。

それがまたその人達にとってのやりがいにつながっていくということもある。ファミリー・フレンドリーと言えば、どうしてもいわゆるヤング・ファミリー的なイメージで捉えがちだが、もちろん年配者、高齢者の方達も大切にしなければいけない。そういう方達もアクティブに参画することによって健全化する。そういったことを目指すのが理想的ではないか。

- 私の持論でもあるが、県庁職員、官僚は、どうしても施策を重ねていく傾向がある。気が付くと非常にたくさんの施策があって、恐らくこれもそういった危険性があるのではないかと思う。新しい施策を積み上げていくのも大事だが、これまでやってきた施策の中で、効果があると判明したものを拡充していくということを、きちんと打ち出す。逆に効果が無かったものは、ここを削りますということをはっきりと打ち出すことが必要。

もう一つの懸念は、同じ流れだが、若干、計画経済的過ぎるものが入っている。基本的には、民間にできるものは民間に任せつつ、補助していくという形が良いのではないか。例えば、11ページの「ダイナミックな事業環境」では、創業支援ということで、創業の類型に応じたきめ細かい支援環境を整備するとあるが、具体的にはこれだけでは分からないが、もし本当に県が中心になってきめ細かい支援をするのであれば、これは難しいと思う。こういうものは、民間には知恵があるが、残念ながら県庁には無いだろう。ここは民間に補助する形でやる必要があると思う。コーディネーターも非常に重要な部分だが、これは県に取り込んだ形では恐らく効果がない。民間からコーディネーターを迎えるような仕組みを考えるべき。13ページでも経営幹部人材の養成が必要なのは当然だと思うが、イノベーション養成塾などを県が作って本当に上手くいくのだろうか。こういうことは民間でもしているの、それを支援するか、若しくは本当に県がやるなら、県立のビジネススクールを作り、海外からビジネススクールのリーダーを呼んで来るくらいのことをやらないと上手くいかないと思う。

ファミリー・フレンドリーは、私は保育の充実に尽きると思うので、これをきちんとやっていく。こういうものをきちんとどんどんやっていくのが重要である。広島版の住まい環境の認定制度というのが書いてあるが、恐らく、こういう新しい仕組みよりも、既存のものを充実させることが重要ではないかと思う。膨らませるものを膨らませて、止めるところは止めるというメリハリをつけてきちんと取り組んで欲しい。

- 民間の力を上手に取り入れてというのは御指摘のとおりだと思う。県だけでコーディネーターを囲んだり、人材を県の中だけでやろうとしたりするとなかなか上手くいかないというこれまでの結果もある。民間に任せられるものは委託をするような形で進めていきたい。

- これは、大企業をやめた社長さんや部長さんをボランティアで登録しておいて、その業種に近いものを紹介してあげるというのも可能か。

- コーディネーターの方であれば、色々な登録の型があると思う。実績を活かして活躍して頂くという仕組みはあり得ると思う。

- ダイナミックな事業環境の中で、イノベーションとか、グローバルとか、新しいビジネスの創出といったことは、言葉を並べるとすごく格好がいいが、実際問題、イノベーションが起こるようなアイデアが出てきたとしても、商売として成り立つかというところすごく難しいと思う。私が今、町おこしをやっている県の東部の話をする。新市町で備後餅をやっている業者を見に行ったが、すごく素敵で、従業員の制服にしようかと思っている。更に福山では柿渋の日本三大産地だったことが分かって、そ

れをNPOの団体が細々とやっている。後は備後の畳表。昔から歴史のあるものだが、細々とやっているNPOや事業主がいる。むしろそういったところにフォーカスしたらどうか。ただ、その人たちは、事業目線があまりない。備後絣だとデザイン性がない。このままじゃ売れない。つまり、イノベーションで色々新しいものを創出するというよりは、もともと広島県にある、日本で有名であったものを、県がサポートして、民間のノウハウとかデザイン性とかセンスのある人を入れて、例えば岩手県の南部鉄器とか、岡山の備前焼のように、本来あったものを、もう一度育てるというのが良いのではないかと。そういうものを県としてサポートし、民間企業の力とかノウハウとか資金を入れてお手伝いするとしっくりする。そういった昔の長い歴史のあるものを掘り起こして売り出すというのは、ダイナミックでは決してないかもしれないが、県外にPRできるし、そこにまた雇用が生まれると地元が潤うと思う。

- 今言われたことは、全部イノベーションでダイナミックな事業環境だと思う。今まであったものを少しデザインを変えて制服にするとか、廃校を活用してSOHOにするとか、ものすごいイノベーションではないか。そういうものを含めて私はイノベーションを理解しているし、そういう認識でイノベーションを使っているのが大半ではないかと思う。それが県民にうまく伝わらないのであれば、言い方を変えた方が良いのではないかと。私は、自分で話をする中では、「知恵の創造」という言い方をするが、例えば、どんな小さな知恵でもそれは創造されるということ。
- 最近、今治タオルがものすごい。あつという間に全国に知れ渡った。ああいうものが、広島県にも探せば一杯あるのではないかと。
- まさに今の備後絣の業者さんのようなことがイノベーション。そういう、「くつつき」を創造していかねばいけない。ただ、県が1つ1つ探していると間に合わないのと、そういう「くつつき」が次々起きる環境をどう創ったらいいのかということで「ダイナミックな事業環境」を基本的な視点とした。
- 事業は立ち上がりが大変だ。それを県なり市なりが支援することが大切。買い支えをする、食い支えをするなど、事業として軌道に乗るまでどうサポートするか、県や行政の役割は大きいと思う。
- 立ち上がりのリスクを誰がとって、大所高所から、手取り足取り支える時間と手間を誰がとるのが大切。バックアップ型のMA、例えば3年間はいくらコストが掛かってもいいから、売れるまでやりなさいというように、その部分において、行政や金融機関がリスクマネーをどう打つかが大事。
25年度に向けた取組を見ると、具体的なものとよく練られていないものがある。まずは、施策が官主導のものなのか民主導のものなのかを明確にすること。更に、県の主担当がどこなのかを決めてもらいたい。県民に関心を持ってもらうということは、自らがリスクを取るからだ。敢えて「私が主担当です」と打ってでて、ベンチマーク、目標はいつまでにどうする、ということを県民に公表してリスクを取ることが大切。できなかった場合は、何が問題だったのか、制度上の問題なのか、規制上の問題なのかをきちんと示してもらいたい。
最後に、これまで話が出ていたスポーツに関連することが抜けているが、敢えて落としたのか。都市圏と自然環境が近いということで、「都市と中山間地の一体的生活圏域化」を掲げているが、何故広島なのかを明確にするためには、何かもう少し魅力づくり、広島に来てもらうためのインバウンド施策としてスポーツに関連する取組などをする必要があるのではないかと。
- 9ページの戦略図はこれで結構だが、この中に、実際に起こっている、リアリティのある事例を示して、それが次にどう繋がっているのかを見せることが欠けている。つまり、このスキーム図を全面展開する、運動化することが次の戦術だとすると、一つ一つの事例で示して、次にここに繋がっていると示すことが大事。この絵を県民や企業の方に見せた時に、リアリティはどうか、という声が返ってくるのではないかと。
教育分野で思うのは、教員関係者の中には、聖職意識というか、尊い職業に経営は要らないと考え

る人がいて、それが経営の障害になっている。経営は、教育にも欠けている。経営というのは、理屈ではなく、自分で体験しながら、アイデアで作っていく部分があるのに、教育関係者の中には、PDCAでも、やたら複雑にし、自分で処理できないような目標を設定する。本当に必要なのは、選択をしてそれを確実に仕上げるといこと。単なる数字のコントロールではなく、体験として分からせないといけない。実体験を積ませて、創意工夫のできるリーダーを作らないといけない。

ある経営者から、広島では公務員は優秀なので期待を持っていて、範を示してくれという話を聞いた。例えば、中山間地には、昼間は公務員で夜は消防団、休日は地域活動をするなど、1人3役の公務員がたくさんいる。そういう中で、企業経営者等と胸襟を開いて一緒にやれることはあると思う。そういう活動がリアリティのある政策を実現する具体的な手段になるのではないかというのが私の感想だ。つまり、公務員が、単にお金を出す主体ではなく、企業経営者と一緒になって、相談に乗りながら、行動するということが大事なのではないか。

○ 県庁職員の起業支援を是非してはどうか。まさに知事が起業されたように、県庁経由で起業するという道筋があればよい。

○ みなさんの指摘と重なるところが多いが、10ページ以降の偶数ページは大体これで良いと思うが、問題は奇数ページ。目玉がないとか華がない。間違ったことを言っているわけではないが、奇数ページから読んで偶数ページが浮かぶかという、具体付けのある包括的な施策の提示にはなっていない。来年度予算に向けてということ考えると、25年度に向けたポイントの中で、仮に一般財源を重点的に配分して、重点化して、拡大して展開していくもので何があるのか。逆に言うと、線が細かったり、一応できそうだが、貢献度に疑問があるものだったりする。

14ページのところで、ファミリー・フレンドリーという概念を使って、うまく提起して行くことは、工夫して欲しい。ファミリー・フレンドリーの施策は、全体的にお金がかかるので、どれをやるのか見てみると、中身が無い。子育てに配慮した住環境整備として認証制度があるが、あんまり誘導効果がない。単県でやってどれくらい意味があるのかというのが素朴な認識。それから、県内企業と連携した食育は重要。この2つをやってファミリー・フレンドリーになるのかということ、厳しい。もう少し何か無いと駄目だと思う。

都市と中山間地の一体的取組にいたっては、25年度に向けたポイントが、「どう取り組むべきか」という問題提起になっていて、何にもやらないのではないかと、という気がする。

これまでの取組の中で、「保育ニーズの量的拡大、多様なサービスの充実」に関して県単で実施した部分はあるのか。私は、保育に関しては市町村事業が中心で、なかなか県単でお金を入れるのは難しいと思っている。多世代同居型のような形の取組が比較的スムーズ。比較的、郊外部を中心に多世代同居を推進していくような、中山間地域の政策等も含めて展開していくなど、市町村のモデル事業などで取り組むのが良いのではないかと。

教育をどうするかは非常に大きなポイント。短期間で何か派手なことをやるべきだとは思わないが、一方で大阪府などと比べると、17ページは、比較的小となしいものが多い。敢えて言うと、海外留学への支援の強化1,500人はこの中では力技で面白いかもしれない。しかし、教育改革につながるようなものを、少なくとも仕掛けておかないと難しいのではないかと。

16ページ、大学の国際化で言うと、文科省は、グローバル人材と大学間連携をセットで取り組むようにと言うが、学部間の調整も大変なのに、大学間連携は調整ばかりで実はない。広島の大学の教育を考えた時に、大学連携に力を入れるのか、国際化に力を入れるのか。連携にこだわるよりも、もう少し国際化にポイントを置くべきではないかと思う。5~10年位前はサテライトキャンパスが流行ったが、金が掛かり過ぎて撤退した大学もある。お金が掛かる割には利用率が高まらない。ここは戦略を見直しても良いのではないかと。サテライトキャンパスは13ページにも出てくるが、こんなに力を入れて良いのだろうかと思う。

13ページの「広島都市圏における魅力創造戦略」では、広島市があって、県ができることは金を出すことしかない。具体的な戦略ポイントはあるのか。

11ページについて、他の大学でもイノベーションを掲げているが、理念としては格好良いが、戦略で具体化できるものとして、今回出ている25年度に向けた4つのポイントでやり切れるのか心配。民間事業者に入ってもらい、民間の知恵を借りるのは良い。どうすれば民間の知恵をうまく使えるかを考えて欲しい。後、マッチングファンド方式による共同研究資金の支援とあるが、研究資金としてマッチングファンドがなじむのだろうか。ある程度民間の原理の中で行政が運営するものとしては一般には有効だが、研究資金の分野でうまくいくのか、少し疑問がある。

- 全般的な意見としては、定性的に書いてあることに対して、施策の骨太さが足りないという意見と理解した。今ちょうど事業協議をやっているところであり、引き続き、その中でよく見ていきたい。質問のいくつかの点については事務局の方から答えを。
- 予算のどこに重点を置いていくかは、これから年末に掛けて整理するので、まだ白紙の状態。15ページのファミリー・フレンドリーの保育事業は、御指摘のとおり大半が国庫補助事業と安心こども基金を使っているもので、単県では、国のマザーズハローワークと連携して相談窓口を広島市内に開設したもの、それから小規模の事業所内保育施設で国の補助から漏れるものを県で補助している。それぐらいが県独自でやっている部分。保育について言えば、本県の場合、待機児童はほとんど広島市で、保育所の設置に一番力点を置いているのも広島市だが、やればやるほど待機児童は増えてくる。だから今、健康福祉局の方で議論しているのは、どうもハードの問題というよりも、保育ニーズと施設のマッチングが上手くできていないのではないかと。つまり、ハード整備もさることながら、マッチングの仕組みを来年度、広島市と連携していかないと根本的な解決につながらないのではないかと考えている。
- ハードではなくてソフトだというのが、ソフトの仕組みが良く分らない。
- 保育コンシェルジュという、子どもを預けたいというお母さんの要望を聴いて、どういう保育施設だったら、あなたのニーズに合いますよというような、ママと保育施設のマッチング、仲介をやる相談業務を行うマンパワーを置こうということ。

サテライトキャンパスは、経緯があり、県が持っている共済施設を使って取り組む。共済施設としての役目は終えており、それをどう活用するかということをやっている。まったく新しい施設を作って、又は借りてやるということではなくて、今ある県の施設を上手く使ってサテライトキャンパスを作れないかということだ。また、もともと県内の大学のネットワーク組織を作る取組を数年前からやっていて、そのネットワーク組織に使ってもらう場の提供をしていこうということでもある。ハードと運営については工夫が要るというのはおっしゃる通りだと思うので、それを念頭に置きながら取り組もうとしているところ。

広島市内の遊休地の問題についてもおっしゃるとおりで、市の方に金なり土地なりを持っていくのかという議論もあろうかとは思う。ただ、市の方も広島市中心部の跡地をどう使うのかは市だけの問題ではなく、もう少し広い視点から議論する必要があるという認識は持っている。県・広島市共同で検討していこうという枠組みの中で議論していきたい。
- この秋から、県大、広大、市立大と私立大2校とで、大学連携によるグローバル人材育成事業ということで4つのプログラムを開始した。そのプログラムはそれぞれ代表校が違い、それにまた色々な大学が連携しているが、その中では、海外インターンや海外への研修など、個々の大学では取り組み切れない部分を県が支援して行っている。まだ4つのプログラムで、参加者も1プログラムあたり30人から60人とそれほど規模は大きくないが、そういう動きをやっている。また、これらの大学が離れており、学生にとっては不便なので、サテライトキャンパスを活用しながら取り組むことを考えている。
- 大学連携に関して東京の大学と広島を比較した時に、単体の大学や学部・学科の規模が小さいという問題がある。東京では一つの学部で50人くらい先生がいて、適正規模になっているが、地方

大学は小さいので、何かやるときに先生も少なくてチームが組めない。むしろ一緒になってやって初めて学部の体裁になるということもある。ただ、今知事がおっしゃったように地理的な問題はあるが、規模の適正化ということは実現する可能性はある。

- 先ほどファミリー・フレンドリーを掲げながら中身がほとんど無いとの指摘があったが、その通りで、是非、目玉施策として食育をやって欲しい。それも、県内企業と連携した食育の推進というレベルではなくて、市町と連携した給食のイノベーションをやって欲しい。イノベーションやグローバルというと、どうしても海外投資を持ってくるとか、大型投資をして革新的な技術開発をすとかというイメージになってしまうが、「給食のイノベーション」という言葉を使うことで、こういうこともイノベーションの範疇に入る、ということを分かりやすく示してはどうか。給食というのは県がダイレクトに管轄しているのではなく市町が管轄しているが、そこに取って代わり込むことで、県庁のイノベーションの姿勢として受け取られることにもなるし、県がリードして打ち出すことがファミリー・フレンドリーにつながり、イノベーションを身近に引き寄せることにつながるので、是非やって欲しい。
- ファミリー・フレンドリーのベースは、県外の人はどうすれば家族で移り住んでくれるかということ。一つ一つは良いが、横のつながりがない。例えば東京の人が広島に移り住む時に一番大事なものは定職、学校、そして住まい。この3つがセットでなければわざわざ移り住もうということにはならない。尾道にNPOで空き家バンクをやっている方がいるが、その方は尾道市から委託されて200~300の空き家を管理している。ここには毎月問い合わせが40件もあるとのこと、それは尾道に住みたいという方がそれだけ県内外にいるという事だ。そのうちのどれだけが実際に契約に結びついているかわからないが、例えばそういうNPO団体の窓口で、職場を斡旋するハローワークのような機能も付けて、空き家だけでなく、働くところも一緒に探してあげると、もう少し惹きつける魅力がつくのではないかと。加えて、例えば、県や市が保育料を3年間助成すとか、空き家の改装費を出すとかがしても良いのではないかと。本気で移り住むための窓口が一元化すれば、もう少し問い合わせも増えると思う。それから、県外の人にどうやって発信するか、発信力も大切だと思う。銀座のTAUの2階か3階に広島への移住をPRするスペースと担当を一人くらい置いて、働くところ、住むところ、学校をケアすれば、県外の人に移り住んでもらう本気が伝わるのではないかと。
- 団塊の世代が退職しているが、広島企業でも3月の出口戦略に向けて、商社を辞めて広島に帰ってくる人はいないかと探しているところが多い。今は東京に職があるので東京にいるが、終の棲家は地震もなく津波もない広島でという人は多い。是非、リターン減税とか、カムバック広島県民減税とかをやって欲しい。
- 県で医者が足りないということもあるが、東京で医者をやっていて教授選に漏れて別の大学に転職しようとしている人などを一本釣りして、広島に連れて来たら良いのではないかと。広島できちんとケア、サポートしてくれる制度があれば、広島に移り住むことを考えるのではないかと。
- 「都市と中山間地の一体的生活圏域化」のアイデアだが、例えば空き家を借り上げて一週間単位のリースにして、体験修学旅行と同じように、一週間アフターリタイアメントの人に住んでもらうとか、県が半額くらい助成すれば、活性化するのではないかと。
- 東京に住んでいる人間からすると、わざわざアンテナショップには行かないし、一番簡単なのは、県のホームページのトップに「県外の方へ」という県外の人向けのバナーを付けて、住まいなどを色々紹介するページへ誘導したら、より一層効果があるのではないかと。県外の広島ファンを呼び込むことにもつながるのではないかと。
- 広島県人会は割と活動が活発と聞いているので、それを活用すればPR効果も高いのではないかと。
- ファミリー・フレンドリーは雇用とか社会増加の問題で重視すべきだとは思いますが、やはり一番ベー

スにあるのは、今、広島で家族を持っている人が、家族として暮らしやすいかどうかということが大事だ。今、子どもが一人の人は二人にしてもらい、二人のところは三人にもらおう、というところが最初のステップにあって、その次に社会増と雇用の問題になる。今いる人に子供を増やしてもらうのをまずやるべきと考えるのが現実的ではないか。

それから、先ほどから出ている住宅問題はこれから非常に大きい問題になる。世帯数が減少する中で今でも住宅供給戸数はどんどん増えているので、すごい勢いで空き家が増えていく。空き家は中山間地だけでなく、広島の本真ん中でもどんどん増えていく。これに対して住宅政策としてどうするかは単県でも本来は考えられるところではないだろうか。民間の人達が空き家を管理していくというシステムは今後増えていき、ビジネスとしても成り立つと思うが、この仕組みをどうやって作っていくかということもある。また、公共で考えた時に、廃屋を除去するということがあるが、費用の問題、財産権の問題があってなかなか難しい。小さい市町村だと条例を作ってもなかなかできないので、そこはもう少し工夫していかなければならない。一方、今までやっていた空き店舗対策は、借り上げでやってきたが、これは原資の問題を考えると増え過ぎたりリスクが大き過ぎたりして、ビジネスモデルとして成り立たないのではないかと。それこそ、どこまで民にリスクを負ってもらい、どこまで官がやるかという問題になる。家族で住むときに隣に廃屋があれば嫌だと思う。どこまで本気で県と市町村で住環境を考えるか。是非、考えて欲しい。

- 目玉が無いという意見もあったが、こういうものに目玉は要らないと思う。あまり華々しくやるよりも、どれが効果的かということを考えながら地道にやった方が良い。パッと見ると当たり前というものになってしまうかもしれないが、それはそれで大事なことで、むしろ当たり前のことを当たり前にする必要がある。
- 私も特に目玉を作る必要はないと思う。以前にメガホスピタルの提案があったが、神戸のポートアイランドにも医療コンプレックスがある。もしやるなら、そういうところとの差別化を出した方が良いのではないかと。
- 11ページの「医療関連分野のクラスター形成」は、毎回言っているが、ここまで決め打ちするのは問題だ。せめて「医療関連分野などの」にしてはどうか。これを見る限りでは、医療以外の人には何もしないというメッセージに受け取られてしまい、まずいのではないかと。先ほども意見が出たが、神戸の医療クラスターも既にあるし、今回ノーベル賞をとった京都もクラスター化するだろう。この狭い西日本で3つ目の医療クラスターが本当にできるかというところが相当に難しいと思う。地理的にそれなりに離れていないと産業特区というのは上手くいかない。このクラスター形成に関しては、もっと幅広く考えるべきだ。
- これに関しては何度も御指摘いただいているが、短期的施策が効かないというのは全く同感。しかし、本当に実例がないのかというと、例えばシンガポールや我々が一番注目している静岡では、がんセンターがあり、そこのつながりで医療機器が伸びたという実績がある。そこに着目して、10年くらいやった結果、成果を生んだという実例もある。確かに色々難しいが、ベースになる技術は、県内に中小企業の非常に厚い層があるので、これまでは自動車部品というところで市場化してきたが、それを医療機器というところで市場化できないかという仮説だ。ゼロから新しいものをやるというよりは、あるものを転換していきたいと思っている。反対の御意見ももいただきながらも、やりたいと考えている。医療と環境関連の環境浄化産業という2分野はターゲットングでやっているが、他は何が起きてくるか分からないので、様々な環境を整えたい。